
日本のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？

第8回



年間数百万という多くの日本人が海外へと向かう。
私たち日本人にとって国際社会は、ごく身近な存在となっている。
しかし、国際人として誇れる日本人はどれほどいるのだろうか？
外交一筋35年。世界を舞台に活躍した小松氏に
世界の中で尊敬される国際人のあり方について伺いました。





豊かな教養とパブリックの精神を身につけた
先駆的なリーダーを目指してほしい

外務省国際法局長

一橋大学副学長

小松一郎氏 VS 山内 進教授



小松一郎 (こまつ・いちろう)

1971年外務公務員採用上級試験合格、1972年一橋大学法学部中退、外務省入省。1983年在タイ日本国大使館一等書記官、1986年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官、1989年経済局国際エネルギー課企画官、条約局法規課長、1991年条約局条約課長、1993年在大韓民国日本国大使館参事官、1996年大臣官房人事課長、1998年大臣官房外務参事官(条約局担当)、2000年在アメリカ合衆国日本国大使館公使、2003年欧州局長、2005年より国際法局長。



山内 進 (やまうち・すすむ)

一橋大学副学長。専門は、法制史、西洋中世史、法文化史。北海道小樽市生まれ。一橋大学大学院法学研究科博士課程中退。成城大学法学部教授、一橋大学法学部教授、同大法学部長を歴任して、2006年副学長就任。2004年、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」拠点リーダー。著書：『北の十字軍』でサントリー学芸賞受賞。他に『掠奪の法観念史』『決闘裁判』『十字軍の思想』など。

湾岸戦争や9.11同時多発テロを体験した外交官である小松一郎氏。これからの時代に求められる人材の1つの典型ともいえます。この観点から山内進副学長が、さまざまな角度から話を聞き出しました。すると一橋大学が育成を目指す人材像と一脈通ずる、豊かな教養とパブリックの精神を備えたソートリーダー（実践的な先駆者）の姿が見えてきたのです。

マキャベリズムか
至誠で迫るか——外交の本質は？

山内 一橋大学はキャプテンズ・オブ・インダストリーの育成を標榜してきました。しかし、学部も増えてきましたし、学生たちの関心の幅も広がってきました。そこで、私たちはこれからどういう人材を育成していったらいいのかといった議論を重ねてきました。そこから生まれた人材像は、『一橋大学研究教育憲章』に謳われています。それは「豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人」で、キャプテンズ・オブ・インダストリーの全方位化を目指しています。

中期目標・中期計画に基づいて大学経営を行っているわけですが、そこでも「構想力ある専門人」という言葉を使っています。その中にはトップクラスの公務員も一橋大学卒業生が目指す1つの姿としてイメージされています。小松さんは、いわば構想力ある専門人と指導力ある政治経済人を兼ね備えた人です。今日のお話のなかから、どうすればこうした人材になれるかのヒントが生まれてくるのではないかと考えています。

日本にとって外交は、これまでも、そしてこれからも重要です。そこでまず、外交とは何かということからお伺いしたいと思います。

小松 麻生外務大臣は、国会の外交演説で、「外交とは、はるか未来をのぞみ、国益と国民の福利を伸ばす営みです。そのためにふさわしい環境を世界に作ろうとする営々たる努力の別名です。」と述べておられます。一般には、華々しい国際会議や交渉のイメージがありますが、外交の一部にすぎません。表には見えない地味で継続的な幅広い努力がとても重要です。

国際関係の構造が大きく変わってきたこともあって、外務省だけで外交ができる時代ではなくなってきました。外務省は幅広い外交活動全般を日常業務として担当しています。それだけでは十分ではなく、国会議員や外務省以外の省庁をはじめ、企業人、専門家……を含めたオール・ジャパンで取り組まないと外交目標を達成できない時代になってきたのです。

山内 新鮮で新しい外交のイメージですね。ところで物の本には、外交の本質はマキャベリスティックなものだとあります。一方で勝海舟などは、「外交は心だ、誠実さだ」と言っています。相反する姿のように思えますが、実際にはどうなのでしょう。



小松 大きな戦略を見るか、戦術を見るかの違いではないでしょうか。戦略として捉えると、誠実と正直を基本とすることが結局長い目で見れば実を結ぶことが多いと思います。他方、個別の局面ではマキャベリスティックな外交術が必要になることもあります。

山内 グロティウスの『戦争と平和の法』に「利害だけではだめだ。一見、損をしているようでも正義を大切にすることが国民の平安の保障につながる……」といった言葉があったのを思い出しました。それでは、これまでのご経験を踏まえて、外交官とはどうあるべきとお考えですか。



小松 外交は森羅万象にかかわりますから、驚くほど幅広い分野に及びます。配属先によって必要な知識が大きく異なりますので、まずベースとしての幅広い知識の土台が重要です。常に知的好奇心を持って新たな業務に取り組むこと、そして、なによりも人と人の付き合いや、人間が好きであることが外交官には重要です。

山内 人間が好きであれば、外国人との人間関係づくりも十分にできますからね。

公務員でなくとも 頭の片隅にパブリックを

小松 語学力は必須ですが在外研修もあります。ただ、単にコトバが出来ても話す中身がなければ、すぐに底が割れます。自戒をこめて言えば、大学時代に豊かな教養を身につけ、「構想力ある専門人」になる訓練を受けることが重要だと思います。私が注目しているのは、一橋大学研究教育憲章のなかに、「市民的公共性を備えた…」とあることです。数十年先を見据えて日本国民の福利の向上を図るには、オール・ジャパンの外交が必要ですので、例えば企業の海外駐在員も外交官の一員のようなものです。

このような観点から、私が若い学生に期待するのは、「パブリック(公)」の精神を身につけることです。これは何も公務員(官)になれ

ということではありません。「公」は「官」より広い概念です。一橋大学の卒業生は、伝統的にキャプテンズ・オブ・インダストリーとして民間企業を中心に活躍してきました。経済界で活躍する人もパブリックな部分でも役立とうという精神が必要ではないかという意味です。弱肉強食の資本主義の権化のようなアメリカでもボランティアやメセナの精神など、一人一人がパブリックに奉仕し貢献しようという伝統があります。日本の若い人には、そのあたりがやや希薄なように思えます。

山内 プライベートとパブリック、「私」の部分は大事にするが、「公」はただ批判するだけという傾向が確かにあります。パブリックは自分たちがつくっていくもので、プライベートと一体不可分のものだという意識が重要ですね。

小松 「官」に対する批判はあって当然です。公務員はパブリック・サーバントであり、納税者の税金で仕事をしているのですから、常に厳しく監視し批判することを通じて、誤っているところがあれば正す必要があります。しかし、公益つまりパブリックの利益は「官」に任せて、民間は関与しなくてもいいという考えでは、いい結果は生まれません。公務員と違って民間企業で活躍している人は、四六時中パブリックについて考えている必要はないでしょう。しかし、少なくとも頭の片隅にはパブリックというものも置いておいてほしいと思います。

歴史の節目に 直接かかわれる醍醐味

山内 学生時代に外交官になろうとしたのは、どんな理由からです

か。また、実際に外交官になってみて、どこに仕事の面白みを感じましたか。

小松 なぜかと言われると……若気のいたりでしょうか（笑）。日本という国が生きていく上で国際社会との関係は切っても切れないので、国際的な仕事をしたいと考えたという単純な動機です。

私は今年で入省35年になりますが、たまたま、本省では条約や国際法関係の仕事を通算すると10年以上務めるという外務省員のなかではやや特殊な途を歩いてきました。学生時代は法曹に関心を持ったこともあります。迷った揚げ句、やはり国際的な仕事がしたいと外務省に入ったわけです。振り返ってみると、国際的な業務を主に法律的な側面から担当してきたわけで、結果として学生時代の希望が両方叶った思いです。

外務省に入ると、どんな職員でも1度や2度は歴史の節目にかかわります。たとえホンの末端であったとしても、国際社会の大きな変動に現場で関与できるということが、外交官の醍醐味といえるでしょう。

私の場合は、条約局の課長時代に湾岸戦争が勃発しました。国際社会が平和と安全の確保のために協力し合ったのですが、日本にはそのような協力活動の根拠となる国内法がありませんでした。外務省が主体となって急ごしらえの法律案を国会に提出しましたが廃案となってしまったのです。結果的には、日本は、そのための増税までして130億ドルもの資金協力を行ったのに、「トゥーリトル・トゥーレイト」と言われ、国際的に正当な評価は得られませんでした。

2000年12月にワシントンに赴任しました。折からブッシュ候補とゴア候補が大統領の座を巡って厳しい決戦の最中で、結果的にはブッシュが僅差で当選したのは記憶に新しいところです。その直後の翌年2月には、ハワイ沖でえひめ丸事件が起きました。米原潜が日本の漁





業実習船に衝突し、多数の若い犠牲者が出て、事後処理に追われました。ようやく一段落と思ったときに発生したのが、9.11同時多発テロです。このテロで、アメリカ社会全体が大きく変わりました。歴史のうねりの中にあっては小さな歯車に過ぎませんが、現場で多少なりとも関与できたことに、大きな感慨を覚えます。

山内 9.11に対する日本側の動きはいかがでしたか。

小松 当時はワシントンで政務班長の公使をしていました。ペンタゴンに飛行機が突入した、議事堂にも突っ込んだなどと、当日は情報が大変錯綜しました。しかも、そのとき日本から調査団として国会議員が数多く来訪していたのです。政務班員が議員に同行していましたが、電波が乱れたのか携帯電話も全くつながりません。初動としては、この安否確認が大変でした。その上で、アメリカ政府の状況をさぐって、日本に意見を添えて報告するというような経験を経て、2003年1月に帰国したのです。

山内 日本とアメリカとで、対応に落差を感じましたか。

小松 9.11に対する日本の対応はそれまでに比べて素早かったといえます。湾岸戦争の際に悔しい思いをした反省もあって、小泉総理がすぐ対応策を発表しました。時限立法でテロ特措法も素早くつくりました。ワシントンにいて、この対応の早さをアメリカ政府が高く評価していることがヒシヒシと伝わってきたものです。

アメリカ人にとっては9.11は大変な心理的ショックでした。その前後で、世界観がガラッと変わったほどの出来事だったのです。日本国民もテレビで惨状を目の当たりにして、テロは対岸の火事ではないと感じたと思います。とはいえ、やはり現地とは緊迫感が違うなと感じました。

PKO法が日の目を見 定着してきた

山内 湾岸戦争のときと9.11同時多発テロのときとは、日本人のものの考え方というか世論が大きく変わってきましたね。

小松 大きく変わりましたね。湾岸戦争のときにはPKOと多国籍軍の後方支援を可能とする法案を外務省が提出しましたが、廃案になってしまいました。その後、海上自衛隊の掃海艇を派遣してベルシャ湾の機雷処理で高い評価を得たことなどが契機となって、日本も世界の平和と安全に寄与する必要があるという認識が高まってきました。数年がかりでPKO法を成立させ、カンボジアやゴラン高原などで自衛隊が活躍するようになって、次第にPKO法が戦争のためではなく平和のためのものだという理解が世論に定着してきたのです。

山内 その一端を外務省は担ったわけですね。

小松 湾岸戦争の際に提出した法案は外務省が主管して提出し、廃案になりました。次のPKO法案のときには、「これは内閣全体の課題だ」という認識から、各省から精鋭を集めて内閣官房にチームを作って法案を提出したのです。



山内 面白い話ですね。オール・ジャパンで日本をあげて外交の歴史をつくってきたのがよくわかります。

自由・民主主義・市場経済などの 普遍的価値を重視する「価値の外交」

山内 外交には変化があることはと思いますが、日本外交を貫いている特徴はどこにありますか。

小松 これも麻生外務大臣が外交演説でおっしゃっていることですが、戦後の日本外交には3つの柱がありました。日米同盟、国際協調、近隣アジア諸国の重視という3本柱です。



日本のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

これに、自由、民主主義、市場経済、法の支配などの普遍的価値を重視するという4本目の柱を加えることが打ち出されています。普遍的価値を共有する欧米諸国などと手を携えて、ユーラシア大陸の外周で孤をなす「自由と繁栄の孤」をつくることを目指しています。

山内 外交官を目指す人には、この基本的な価値観を重視する姿勢が欠かせないというわけですね。

小松 外交は大変幅広いものです。私がお話ししたことはほんの限られた側面です。例えば、外務省の同期生で経済局長から最近大使になった男がいます。彼は、欧米等との厳しい経済交渉に使うための「闘う統計」の重要性を強調していました。どういう切り口で統計資料を料理すれば日本の主張を補強できるかを、日ごろから工夫して部下にデータづくりの指示をしていました。外交では、私の担当している法的な側面だけでなく、このようなことも大変重要です。一橋大学は経済関係に昔から定評がありますが、経済を学んだ人が外交で活躍する場はたくさんあります。

外交官という職種に要求される仕事の間口はとても広いのです。部署が変わると全く新しいことを一から勉強しなければなりません。それだけに、豊かな教養を基礎にした旺盛な知的的好奇心が必要です。自分の専門分野を柱にして、その柱を拠り所にして他分野もどん欲に勉強していく姿勢が重要です。

もっと日本という国に 自信を持ってほしい

山内 大学に対する要望はありますか。

小松 自分の経験に照らせば、学生時代の勉強不足を職場でのトレーニングで補い、育てて頂いたという思いがあります。このような観点から、繰り返しになりますが、新しいものを勉強する土台となる豊かな教養を大学で身につけさせてもらいたいですね。旧制高校の教育を受けた外務省の先輩に接して、このような勉強の幅が違うと思いました。自分の柱をしっかりと持っている人は、やはり強いのです。

山内 先輩として一橋大学の学生には、どんな存在であってほしいと考えていますか。

小松 社会科学の総合大学であり、学生数も少ない大学です。教育環境としては非常に恵まれています。ジャンルを問わず、さまざまな分野で活躍してもらいたいですね。今や、国際社会とまったく関係ない職場はほとんどありません。企業なら企業で頑張ってもらいたいです。バブリックの観念も忘れないでほしいと思います。それが、オール・ジャパンの外交力に、直接間接につながってくるからです。

もう1つ言いたいのが、日本という国についてもう少し自信を持ってほしいのではないかとということです。

帝国主義の時代に、日本は欧米列強による植民地化をのがれるため大変な苦勞をしました。第一次世界大戦後のパリ講和会議で日本は国際連盟規約に人種差別撤廃条項を盛りこむよう求めました。この提案は否決されましたが、今やどの国も人種平等を否定できない時代になりました。日本は、この面では、国際社会におけるマーティン・ルーサー・キングだといってもいいほどです。

日本の戦後の繁栄は、自由貿易のルールの恩恵を受けたことが大きいといわれますが、日本が自由貿易のグローバル・ルールにフルに均霑した期間は意外に短いのです。というのは、1955年に日本がG A T T加盟を認められると多くの国がG A T T不適用を規定した35条を援用したからです。今や忘れられがちですが、長らく日本の経済外交の最大の目標は35条対日援用撤回でした。長い交渉の末、35条の対日援用が完全になくなったのは何と1995年のW T O発足時です。

このような日本の先駆者としての苦勞によって地平が開かれ、後に続いたアジア諸国は日本のような苦勞をすることなく自由貿易のルールを享受することができたのです。このようなことは、もっと広く知られてもいいのではないかと思います。

メジャーリーグでイチローや松井秀喜をはじめ多くの日本人選手が活躍していますが、その先駆者として単身渡米してさまざまな苦難を乗り越えて新人王になり、日本人がメジャーリーグで通用することを示した野茂英雄の果たした役割は偉大だと思います。これには、近代化以降の日本が国際社会で果たしてきた役割と通ずるものがあります。

一橋大学には、各分野でソートリーダー（実践的な先駆者）となるような人材を育ててもらいたいです。

山内 それこそ『憲章』が謳っている「理性ある革新者」ですね。一橋大学は、これからも社会の要請に応じて、時代にふさわしいリーダーを輩出していかねばなりません。本日は示唆に富んだお話をいろいろ聞かせていただきまして、ありがとうございました。

